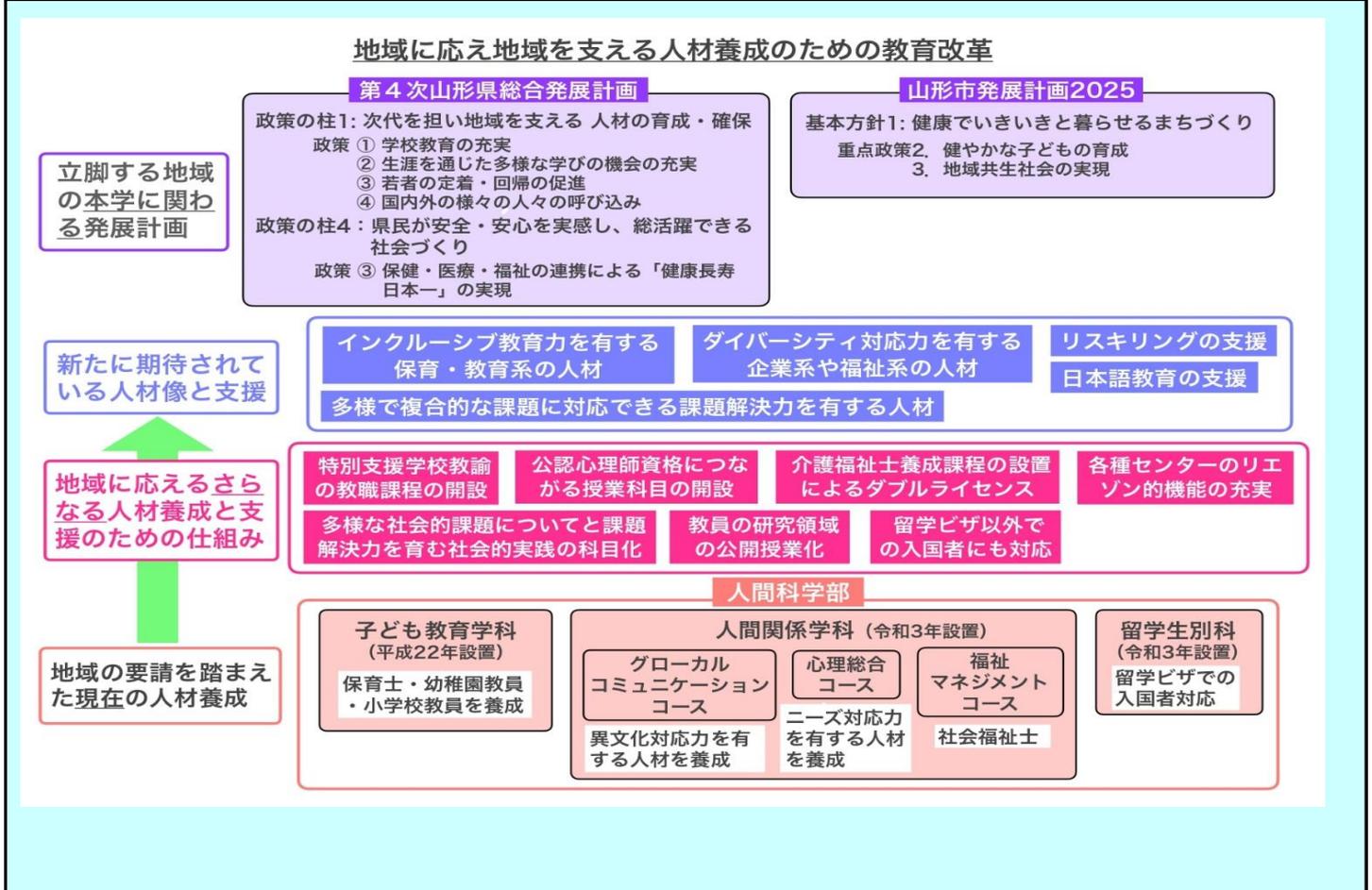


令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	061003	学校法人名	富澤学園
学校コード	A01	学校名	東北文教大学
事業名	地域に応え地域を支える人材養成のための教育改革		
学校所在地 (市区町村)	山形市	収容定員	540人
取組分野類型	⑦その他		
事業概要	<p>本学が立脚する山形県は、小学校教員養成が2校、幼稚園教員養成は3校、保育者養成校は2校、社会福祉士の養成は2校と、本学の存在は不可欠である。現在地域では、インクルーシブ教育力を有する保育・教育系人材、ダイバーシティ対応力を有する福祉系や企業系人材、等の養成を期待している。そこで、現教育課程を、特別支援学校教諭や公認心理師の資格、社会福祉士と介護福祉士のダブル資格の取得可能なものに改革する。</p>		

イメージ図



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

①財務について

○定員充足状況：本学は1学部2学科から構成されているが、学科における人材養成像が異なるので、各学科における直近4年間の状況を記す。子ども教育学科は平均101%（令和3年度365人/350人、令和4年度348人/330人、令和5年度309人/310人、令和6年度269/290人、令和3年度から入学定員を90人から70人、3年次編入学定員5人）であるが6年度は93%であった。令和3年度開学科で今年度が完成年度である人間関係学科は大きな変動はなく平均76%（令和3年度49人/60人、令和4年度85人/120人、令和5年度139人/185人、令和6年度190/250人、3年次編入学定員5人）である。

○収支状況等

過去5年間の経常収支差額比率は、令和元年度19.9%、令和2年度17.1%、令和3年度5.4%、令和4年度-5.3%（経常収支差額は-32,586千円）、令和5年度-1.8%（経常収支差額は-11,751千円）であり、人件費比率は、令和元年度47.5%、令和2年度44.9%、令和3年度63.8%、令和4年度65.7%、令和5年度62.9%、また人件費依存率は令和元年度57.5%、令和2年度54.4%、令和3年度85.4%、令和4年度86.4%、令和5年度85.0%であった。学生納付金比率は、令和元年度82.7%、令和2年度82.4%、令和3年度74.7%、令和4年度76.1%、令和5年度74.0%であった。経常収支差額比率が令和3年度から急激に減少し、現在マイナスの状況にあるのは、令和3年度に子ども教育学科の入学定員数の減少分を人間関係学科の1年次入学者数で相反出来ず学生納付金比率が減少したことと人間関係学科の開学による専任教員充当による人件費比率の増加による。令和5年度はマイナス幅が小さくなっているため、プラスにするためには最低限、現在の定員充足率を維持し、少なくとも10人程度入学者を増加する必要がある。そのためには地方自治体と連携し、本学を第1志望とする教育課程の展開が必要である。なお、令和3年度からの運用資産余裕比率は令和3年度0.1年、令和4年度0.2年、令和5年度0.2年、総負債比率は令和3年度22.0%年、令和4年度21.8%、令和5年度22.7%、流動比率は令和3年度344.1%、令和4年度332.4%、令和5年度289.9%であり、経営状況は危険水域ではない。

②大学の特色と地域における立つ位置、及び③外部環境分析

本学が立脚する山形県は、小学校教員養成が2校（本学と国立1校）、幼稚園教員養成は3校（本学、国立、私立短大）、保育者養成校は2校（本学と私立短大）、社会福祉士の養成は2校（本学と私立大）、介護福祉士養成校は2校（本学と私立短大）と、本学は子育てから介護まで、地域が必要とする人材の養成に不可欠な存在である。

子ども教育学科の保育者養成は短期大学時代からの実績があり、「保育の山短」と称され認知度が高い。小学校教員の養成は大学開学（平成22（2010）年度）からで、山形県教員への輩出はまだ10年しか経っていないが、小学校教員採用における占有率が20%前後と地元国立大と双璧をなす程、存在が大きくなり、「小学校教員は文教」と称されるようになってきている。一方、人間関係学科は今年度が完成年度であり、進路の実績がないため、若干、苦戦しているコース（グローバルコミュニケーションコースや心理総合コース）はあるが、地域密着型授業の成果により、認知度が高まっている。

本学を第2志望とする理由として、競合する近隣の私立大学との比較で、子ども教育学科に対しては「学校教員として取得できるのは小学校教諭一種の免許状だけである」「特別支援学校教諭の免許状が取得できる課程があればよい」「資格だけでなく民間企業等へも自信を持って就職したい」等、人間関係学科に対しては「社会福祉士と介護福祉士のダブルライセンスが取得したい」「公認心理師の資格取得へつながる教育課程があればよい」「地域でグローバル化社会に貢献できる職種に就きたい」等が挙げられている。

④内部環境分析

中途退学者は、子ども教育学科では令和元年から5年度までの年平均が4.6人（年平均退学率1.3%）、令和3年開学の人間関係学科では1.3人（年平均退学率1.1%）である。子ども教育学科の年次別退学率は、1年次と4年次30%、2年次26%であり、理由として修学意欲低下が74%である。

教員構成は、子ども教育学科23人うち教授6人（基幹教員数10人うち教授5人）、人間関係学科16人うち教授9人（基幹教員数14人うち教授7人）であり、学部としては39人うち教授15人（基幹教員数33人（24人プラス収容定員に応じた9人）うち教授数17人）であり、基幹教員数を適切に配置している。また、小学校教諭一種免許状取得に係る教員組織14人うち教授4人（認定基準10人うち教授2人（指定科目区分毎に教授1人））、幼稚園教諭一種免許状取得に係る教員組織10人うち教授3人（認定基準8人うち教授2人（指定科目区分毎に教授1人））、保育士資格取得に係る教員組織9人（指定基準8人）等、資格取得に係る必要専任教員数も適切に配置している。教員1人当たりの学生数は、各学年におけるクラス担任や卒業研究担当等により変動はあるが、単純平均として子ども教育学科は12.6人、人間関係学科は15.6人であり、本学の教育目標である「学生一人ひとりの顔が見える教育」を保証している。

職員は、本学は短大部を有しているため、人間科学部23人、短期大学部11人と按分しているが、小規模大学であるため全職員34人を職務分掌の質・量に応じて人員を適切に配置している。

【事業の目的】

本学の存続は山形県で需要とする人材育成に不可欠であり、そのためには経常収支差額比率をプラスにし、安定した経営の基、安定して人材を供給することが重要な課題である。そこで、山形県や山形市の発展計画にそった人材や人材像を育成するために教育課程を改善し、高校生の地元定着率を高め、本学への入学者の安定した確保を第一義に、子ども教育学科70人の3%程度、人間関係学科60人の8%程度の増加を図り、収容定員充足率（540人：子ども教育学科290人、人間関係学科250人）を90%以上とする。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

山形県では「第4次山形県総合発展計画」として5つの政策の柱を立てており、その中の「政策の柱1：次代を担い地域を支える人材の育成・確保」と「政策の柱4：県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり」における具体的な政策の中に、また山形市では「山形市発展計画2025」として3つの基本方針を立てており、その中の「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」における重点政策である「2. 健やかな子どもの育成」「3. 地域共生社会の実現」と「発展計画を推進するための共通基盤づくり」における重点政策である「A. チャレンジできる環境の創出」における具体的な施策に、本学の人材育成が密接に関わるところがある。

そこで、山形県と山形市の発展計画に対応するため、教育目標として「インクルーシブ教育力を有する保育・教育系人材の育成」「ダイバーシティ対応力を有する福祉系や企業系人材の育成」「多様で複合的な課題に対応できる課題解決力を有する人材の育成」を謳い、教育改革を図ることにした。以下に、県・市の政策に対応させた本学の計画を列記する。

○山形県「政策の柱1」の「政策1：学校教育の充実」における、特に「(5) 特別なニーズに対応した教育の充実」と山形市「重点政策2」の「(1) 教育環境の整備・次代を担う人材の育成」「(2) 誰もが安心して子育てできる環境づくり」に対応するための「小学校教員の育成に付加価値をつけるため特別支援学校教諭一種免許状の教職課程の開設」

○山形県「政策の柱1」の「政策3：若者の定着・回帰の促進」における「(2) 県内大学等との連携による若者の県内進学促進」及び「政策の柱4」の「政策3：保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現」における「(3) 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進」と山形市「重点政策3」における「(1) 地域福祉の充実」に対応するための「社会福祉士と介護福祉士のダブルライセンス取得にかかる教育課程の開設」と「公認心理師資格の取得にかかる教育課程の開設」

○山形県「政策の柱4」の「政策6：県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備」における「(1) 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進」「(3) 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進」と山形市「重点政策A」における「若者のチャレンジ支援」に対応するための「多様で複合的な課題に対応できる課題解決力を育成する教育課程の開設」

以上の大学本体の教育課程の改革に加え、県では「外国人材の受入れ拡大」、市では「国際化への対応」を政策に掲げているので、本学の留学生別科の教育課程を柔軟に活用し、その需要に積極的に対応する方針である。さらに、社会人のリスクリングとしての介護福祉士資格取得等の需要に対しては、福祉推進センターを積極的な運用を図る計画である。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

①学部・学科や学位プログラム編成について

本学は、立脚する地域の人材需要を踏まえ、人間科学部の1学部、子ども教育学科と人間関係学科の2学科から構成されている。子ども教育学科の募集定員は70人（令和3年度に90人から削減）プラス3年次編入学定員5人で、収容定員数は290人である。人間関係学科（令和3年度開学科）は募集定員60人プラス3年次編入学定員5人で、収容定員は250人である。

現在、子ども教育学科では、進路を明確に意識化するために「幼・保系」と「幼・小系」を設置し、それぞれの系に特化した教育課程を運用し、「保育士資格」「幼稚園教諭一種免許状」「小学校教諭一種免許状」の取得を可能にしている。人間関係学科では、「グローバルコミュニケーションコース」「心理総合コース」「福祉マネジメントコース」を設置し、それぞれのコースに特化した教育課程を運用し、「認定心理士（心理調査）」と「社会福祉士（国家試験受験資格）」の取得を可能にしている。

今回、地域の発展計画にある人材と人材像の需要に応え、「インクルーシブ教育力を有する保育・教育系人材の育成」「ダイバーシティ対応力を有する福祉系や企業系人材の育成」「多様で複合的な課題に対応できる課題解決力を有する人材の育成」を教育目標に教育改革を実施し、高校生の地元定着化に貢献するとともに、本学を第1志望する高校生を増やして、本学への入学者数の維持・増加を図る。

【新たな教育課程】

子ども教育学科では、インクルーシブ教育力の育成を図り、「特別支援学校教諭一種免許状」の取得にかかる教職課程を開設し、少なくとも小学校教諭一種免許状の取得者にはダブルライセンスとして推奨する。

人間関係学科では、ダイバーシティ対応力の育成を図り、「心理総合コース」における「公認心理師になるために必要な科目」の開講、さらに「福祉マネジメントコース」における「介護福祉士（国家試験受験資格）」の取得にかかる教育課程を開設し社会福祉士と介護福祉士のダブルライセンスの取得を可能にする。

また、全学的にインクルーシブ教育力やダイバーシティ対応力についての理解を育むため、学部の基盤科目として開講する、地域課題の理解と解決のための科目「地域課題の理解」と「地域課題解決の実践」の中で、これらの内容について取り上げる。

②経営力強化に対する寄与について

経常収支差額比率が令和3年度から急激に減少し、令和5年度-1.8%とマイナスに陥っているのは、人件費比率が令和3年度から増加し令和5年度62.7%のレベルになり、その主な原因は人件費依存率が令和3年度から急激に増加したことにより、令和5年度は85.0%であった。令和3年度は人間関係学科（募集定員60人）の開学と子ども教育学科の募集定員（90人から70人）の変更を行い、学部の充実を図ったところであるが、開学における3人の専任教員の新規採用による人件費増に見合う学生納付金収入がなかった。この状況が現在も続いている。経営を安定にするためには、入学者数の確保と人件費を計画的に削減する必要がある。入学者数としては現状維持を前提に子ども教育学科で2人程度、人間関係学科で7人程度の増が必要である。

入学定員の確保は、本学を第1志望とする高校生を増やすことである。本学を第2志望とする原因として、上述のように「複数免許を取得できない」「複数資格を取れない」「公認心理師への道がない」等が上げられている。これらへの対応は、取りも直さず地域で需要としている人材であり、本事業の取り組みと寸分違わない。したがって、人口減少が著しい山形県に立脚する小規模大学として、経営を安定化する戦略である。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

○管理運営体制の見直しと業務の効率化

大学の管理運営体制を今後の学生数が収容定員充足率90%強で継続することに適合させるために、本学の部署や委員会等の現在の業務内容について見直す。それにより、現状よりもスリムでコンパクトな管理運営体制の実現と業務の効率化を図るとともに、必要な教育課程の強化を実行できるようにする。

本学の部署や委員会等の業務内容については、学長を委員長とする自己点検・評価委員会が改善のための自己点検・評価を継続的に推進し統括している。この自己点検・評価委員会が統括軸となって本学の部署や委員会についての業務の効率化と組織・体制のスリム化・コンパクト化の観点からの見直しを推進し、その改善点を具体的に抽出するほか、教員からの意見に基づき、学長・副学長を中心に評議委員会において改善案を策定し、実行する。

見直しの成果については、自己点検・評価委員会が点検評価を継続的に行い、業務の効率化の実効性を高める。

○人事の方策

今後の予想される学生数に適合した教職員体制を実現するために、教職員の人数の削減を計画的に行う。教員の人数削減は、定年等で退職する教員の職務の補充を教育課程の遂行を考慮しつつ必要最低限に抑えるとともに、再雇用の教員の年齢を引き下げること等により行う。職員については、管理運営体制のスリム化・コンパクト化及び業務内容の見直しと効率化に沿って、退職する職員の補充を抑制する。

○経費の節減と学納金以外の収入確保

教員の人数を学生数の規模に応じて適切に減少させ、支出経費における人件費の割合を現状よりも低くする。また、管理運営体制のスリム化・コンパクト化及び業務内容の見直しと効率化により、職員の時間外勤務の経費を削減する。

学納金以外の収入確保については、これまで大学全体としては低調であった科学研究費助成事業への申請を活発化させることで競争的研究資金の獲得の増加を図る。そのための基本的な方策として、本学の研究開発センターが中心となって、教員間の新たな共同的研究を促すなどの教員への支援を行い、申請数増加に向けた体制を強化する。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	540人	465人	86.1%	単純推移見込	540人	464人	85.9%
達成目標	540人	476人	88.1%	達成目標	540人	487人	90.2%	
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>単純見込推計は、令和4年度山形県の学校基本調査及び人口統計における、高校生の大学進学率、県内への進学率、さらに本学の人材養成と競合する県内の国立大学、他の私立大学への進学率に基づき今後の動向を推測し、本学への入学者数を試算した。前提として、事業期間中における山形県の18歳人口は緩やかに減少するが、地域における本学への期待と実績より、本学への志願者数・入学者数に大きな影響はないと判断し、各学科の直近4年間の入学者数、編入学者数、退学者数の平均値を基に、大学全体の数値を算出した。</p> <p>達成目標は、教育課程の充実を図り山形県・市の人材像に応える一方、これまでの志望動向の分析より、隣接県の競合校と比較し同等以上の教育プログラムを提供することになるので、各学科の現状を維持できるとともに、事業期間中で子ども教育学科で5人、人間関係学科で十数人の収容定員増は十分に期待でき、可能な数値と考える。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 11,751	千円	単純推移見込	△ 11,751	千円		
	達成目標	27,105	千円	達成目標	50,077	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>単純見込推計は、令和5年度の経常収支差額が△11,751千円であり、その主な原因は学生納付金比率が74%で、プラス時（令和2年度以前）より約10%下がっていること、一方、人件費比率は約62.9%で、プラス時より約20%上がっているからであり、これらの状況が継続するとして算出した。なお、令和7年度から入学時の学生納付金における施設拡充費を値上げするが、施設整備等に充てるため、経常収支差額に影響はない。</p> <p>達成目標は、経常収支差額をプラスにすることを目標に設置した。そのためには現在のマイナスである主な原因を改善することであり、収容定員充足率を高くし、かつ人件費を下げる必要がある。収容定員充足率は、入学者の確保と連動するが、事業期間中に子ども教育学科（入学定員70人）で2人程、人間関係学科（入学定員60人）で5人程、現在の状況に上乗せして入学者を確保する。しかし、人件費については、大学設置基準数や資格等にかかる設置基準数を踏まえ、短期大学の学科廃止による配置転換者及び定年退職者の後任人事を計画的に本事業の完遂と絡めて実施し、現状を維持することにした。いずれも、身の丈に合った戦略であり、達成は十分可能である。</p>								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（中間年度に応じた時点を記載）				計画完了年度時点（完了年度に応じた時点を記載）			
	達成目標			単位を記載	達成目標			単位を記載
設定指標を記載								
達成目標の考え方								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (中間年度に応じた時点を記載)		計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点を記載)	
	達成目標	単位を記載	達成目標	単位を記載
設定指標を記載				
達成目標の考え方				
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和8年度)			
	達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども教育学科における特別支援学校教員一種免許状に係る教職課程の開設 ・人間関係学科の福祉マネジメントコースにおけるダブルライセンス取得の教育課程の開設 ・人間関係学科の心理総合コースにおける「公認心理師になるために必要な科目」の開講 		
人間関係学科と子ども教育学科の教育課程改革	計画完了年度時点 (令和9年度)			
	達成目標	改めて本学の学科の存在が地域から認知され、収容定員充足率の増加に繋げる。		
達成目標の考え方				
<p>当該指標は、立脚する地域の今後の大学進学者の動向をふまえ、現在の収容定員充足率を維持しつつ増加を図るためには、本学のこれまでの実績に加え、インクルーシブ教育力やダイバシティ対応力を有する人材養成が必須と考え設定した。</p> <p>人間関係学科は令和6年度が完成年度であり、これまでの実績を踏まえ、現教育課程を再検討し、本年9月末に介護福祉士養成課程の設置申請書を厚生労働省に提出し、令和7年度から社会福祉士とのダブルライセンス取得を可能にする。また、令和7年度に「公認心理師になるために必要な科目」についての「開講科目確認書」を文部科学省・厚生労働省に提出する。特別支援学校教員一種免許状取得に係る教職課程の開設については、令和7年度に文科省に申請書を提出する。</p> <p>必要な教員数は、「介護福祉士」は短期大学部からの配置転換により、「公認心理師になるために必要な科目」は2人の退職者の後任人事により、「特別支援学校教員」は必要教員数3人のうち2人は確保しており残りの1人は退職者の後任人事により、それぞれ充当する。</p>				
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年度)			
	達成目標	地域課題の理解と解決のための科目としての「地域課題の理解」と「地域課題解決の実践」を開講する。		
人間科学部の教育課程改革	計画完了年度時点 (令和9年度)			
	達成目標	改めて本学の存在が地域から認知され、収容定員充足率の増加に繋げる。		
達成目標の考え方				
<p>当該指標は、今日求められている複雑な課題に対応し、実践的な解決策を提案出来る能力を育むため、取得する資格等に特化した教育だけでなく様々な地域課題について教育・学修させることが必須と考え設定した。</p> <p>本学の人材養成は地域に不可欠な領域であるため、本学教員は山形県や山形市等の審議会委員や各種団体の事業の協力者として深く関わっている。また現在の各学科の教育課程においても地域と連携した科目を実施している。以上の実績を踏まえて、当該指標は学部における共通科目として授業目標を改革、開講するものである。</p>				

4. 事業実施体制（1ページ以内）

○実施体制について

本事業は、学長を委員長とする将来構想委員会の実行部隊である将来構想小委員会（本事業については学長を委員長とした）の下に副学長を座長とする各学科（短期大学部も含め）から2人程度を委員とする作業部会を設置し、計画した。財務状況、入学状況、教務状況等、必要に応じ、法人本部や各部局からデータを収集し計画を検討した。作業部会での原案を将来構想小委員会で検討後、将来構想委員会で審議、決定し、教授会に報告した。

したがって、本事業の実施は、将来構想小委員会（学長を委員長とする）が担うこととするが、その下に本事業の実効を効率的に推進するため、副学長を委員長とする本事業に特化した部会（経営改革支援事業推進本部（仮称））を設置し、適宜、推進状況を確認しつつ、起こりうる様々な課題に対応する。

○自己点検・評価及び外部評価の実施体制について

本学における自己点検・評価は、学長を委員長とする自己点検・評価委員会が担っている。その方法は、本学を構成している全ての部局、センター、委員会等を対象に、毎年、前期と後期にPDCAサイクルに基づく自己点検・評価報告シートを提出させ、自己点検・評価委員会で確認し、ホームページに報告シートをアップし全教職員で共有するようにしている。したがって、本事業の自己点検・評価についても、上述の「経営改革支援事業推進本部（仮称）」を軸に、常時、PDCAサイクルがまわるようにする。実施状況については自己点検・評価報告書シートを作成し、全学的に共有する。

現在、本学では、外部評価は7年に1度の認証評価機関によるものだけであるが、令和3年度から「ステークホルダーからの意見聴取会」を開催し、人材像や教育課程、選抜方法について意見を聴取し、本学の教育の質の保証の点検・評価に活用している。

本事業についても、入学者数の維持や増加を図る戦略について、地元のキャリアコンサルタントの意見を聴取した。本事業推進後も当該意見聴取会を積極的に活用し、本事業についての評価を受ける。

○地域・産業界等との連携体制について

本学は、令和3年度まで、保育士と小学校教員を養成する子ども教育学科のみであったため、教育等にかかる包括協定を山形県下の市町村教育委員会（山形市、上山市）と締結するとともに、社会人としての視野を広くするため地域の活用を目的に山形県下の市町村（西川町、鮭川村）と包括協定を締結してきた。しかし、令和3年度開学科の人間関係学科の人材育成が産業界と密接にかかわることから、地元産業界との関わりが深い山形新聞社やきらやか銀行と連携協定を締結した。さらに人間関係学科の人材育成上、必須である社会福祉関連の施設やグローバルにかかる資質育成にかかる企業や団体等との連携体制は、個々の単位ではあるが構築されている。

本事業は多方面に渡る人材育成を目標としているので、学科やコース等の教育課程に特化した連携は、これまで通り推進するが、これらの連携がすみやかに推進できるように大学として統一した包括協定等を、山形県や山形市等と締結を図る。

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<p>1. 人間関係学科の福祉マネジメントコースに開設する介護福祉養成課程の設置申請書を厚生労働省に提出する。</p> <p>2. 人間関係学科の心理総合コースに「公認心理師になるために必要な科目」を踏まえた教育課程を決定するとともに、担当できる教員を2名採用する。</p> <p>3. 地域課題の理解と解決のための科目として、まず様々な領域における地域課題を総合的に学ぶ科目「地域課題の理解」を開設する。</p>
実施計画	<p>1については、介護福祉士養成課程の設置計画書を厚生局に提出し、現在計画書に対する再確認事項について対応している。なお、必要専任教員数3人は本学短期大学部現代福祉学科教員の配置転換により充当する。</p> <p>2については、認定心理士資格に関わる科目を基に「公認心理師になるために必要な科目」を整備し、この必要な科目を担当する教員の採用人事を起こした。なお、心理総合コースは専任教員4人で運営していたところであるが、この内2人の後任人事として充当する。</p> <p>3については、将来検討小委員会で審議済みである。</p> <p>○目標達成度の測定について</p> <p>1については、厚労省からの介護福祉士養成課程の設置認可についての可否</p> <p>2については、本学人事委員会における採用者決定の可否</p> <p>3については、令和7年度入学者用教育課程における当該科目開設の有無</p>
令和7年度	
目標	<p>1. 人間関係学科の福祉マネジメントコースで、社会福祉士と介護福祉士のダブルライセンスが取得可能な教育課程を開始する。</p> <p>2. 「公認心理師になるために必要な科目」についての「開講科目確認書」を文部科学省・厚生労働省に提出する。</p> <p>3. 子ども教育学科で特別支援学校教諭一種免許状に係る教職課程を整備するとともに、担当教員1名を採用し、当該教職課程の申請書を文部科学省に提出する。</p> <p>4. 「地域課題の理解」を開講する。</p>
実施計画	<p>1については、令和6年度に介護福祉士養成課程の認可を目途に、ダブルライセンスの取得可能な教育課程を計画済みである。</p> <p>2については、令和6年度に「公認心理師になるために必要な科目」について検討済みである。</p> <p>3については、令和6年度に特別支援学校教諭一種免許状に係る教職課程を整備する。また当該教職課程の必要専任教員数3人であるが2人を確保している。</p> <p>4については、令和6年度に検討済みである。</p> <p>○目標達成度の測定について</p> <p>1については、履修モデルの有無</p> <p>2については、「開講科目確認書」について文部科学省・厚生労働省からの確認の有無</p> <p>3については、文部科学省へ当該教職課程の申請書の提出の有無</p> <p>4については、令和7年度入学者の当該科目について履修状況の調査</p>

令和8年度	
目標	1. 特別支援学校教諭一種免許状に係る教職課程の審査を受ける。 2. 「公認心理師になるために必要な科目」を踏まえた教育課程を開始する。 3. 地域課題の解決方法を実践的に学ぶ科目「地域課題解決の実践」を開講する。
実施計画	1については、令和7年度に提出した申請書に対する教職課程委員会からの指摘事項へ適切に対応する。 2については、令和7年度に提出した「開講科目確認書」を基に、令和7年度中に当該科目を含めた人間関係学科全体の教育課程及び履修モデルを作成する。 3については、令和7年度に当該科目を教育課程で開設済みにする。 ○目標達成度の測定について 1については、当該教職課程に係る文部科学省からの認可の可否 2については、人間関係学科全体の教育課程及び履修モデルの有無 3については、令和8年度入学者における当該科目の履修状況の調査
令和9年度	
目標	1. 特別支援学校教諭一種免許状に係る教職課程を開始する。 2. 「地域課題解決の実践」について実施方法を確定する。
実施計画	1については、令和8年度に文部科学省の審査を受けつつ、当該免許に係る教育課程を含めた子ども教育学科全体の教育課程及び履修モデルを作成する。 2については、令和7年度から進めていた地域の自治体・諸団体・企業等との連携を基に計画する。 ○目標達成度の測定について 1については、子ども教育学科全体の教育課程及び履修モデルの有無 2については、当該科目のシラバスの詳細版の有無
令和10年度	
目標	子ども教育学科と人間関係学科の見込み収容定員充足率を達成する。
実施計画	令和6年度から9年度までの取り組みを完遂させるとともに、年度毎の取り組みを広報活動に活かし、入学者増を図る。 ○目標達成度の測定について 各学科の収容定員充足率と学部の収容定員充足率の達成度の評価
令和11年度以降	
実施計画	提案している取り組みは、本学のこれまでの実績、立脚する地域の現状及び本学の現状を基に、退職教員の後任人事を計画して教育課程を改善し、現在の収容定員率の維持・継続を図るものである。したがって、計画自体が自走を踏まえた取り組みであり、令和11年度以降も自走可能である。